



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日  
上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社  
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,344	53.2	1,470	237.6	2,148	527.6	1,807	946.3
29年3月期第1四半期	9,361	△10.8	435	△36.1	342	△53.1	172	△66.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 796百万円 (176.2%) 29年3月期第1四半期 △1,045百万円 (△232.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	59.71	59.63
29年3月期第1四半期	5.71	5.71

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	81,314	33,785	41.2
29年3月期	83,080	33,623	40.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 33,515百万円 29年3月期 33,355百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
				普通配当	記念配当	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	4.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	—	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	38.2	2,800	86.4	3,200	128.3	2,700	202.8	89.12
通期	56,500	30.1	5,650	59.3	5,800	72.7	4,200	72.1	138.62

《参考》 I F R S

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	38.2	3,300	119.7	3,700	163.9	3,200	258.8	105.62
通期	56,500	30.1	6,650	87.5	6,800	102.5	5,200	113.0	171.63

E B I T D A 第2四半期(累計) 4,200百万円(売上高比15.0%) 通期 8,450百万円(売上高比15.0%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成30年3月期の連結業績予想の修正を行っております。詳細については、本日(平成29年7月28日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	38,224,485株	29年3月期	38,224,485株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	7,926,691株	29年3月期	7,961,542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	30,273,361株	29年3月期1Q	30,246,721株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結業績概要	11
(2) 製品別売上高	11
(3) 販売地域別売上高	11
(4) 受注実績	12
(5) キャッシュ・フローの状況	12
(6) 設備投資額	12
(7) 減価償却費	12
(8) 研究開発費	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用情勢の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど、景気回復基調は緩やかに拡大しております。欧州においては製造業が景気を牽引しており、中国においても各種政策効果により景気に持ち直しの動きがみられるなど、全体として回復基調で推移しました。わが国経済においても、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境については、米州市場が半導体関連を始めとして好調であることに加えて、中国を中心とした設備投資需要の回復の影響により工作機械受注が好調に推移していることなどから、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高も前年同期に対して増加し、回復基調が継続しております。

このような状況のなか、当社の国内売上高は、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全関連機器などの安全・防爆ソリューション製品に加え、プログラマブルコントローラや自動認識機器製品などのオートメーションソリューション製品が伸長した結果、65億3千9百万円（前年同期比13.4%増）となりました。また海外においては、中国で制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品及び制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品の売上が伸長しました。また、平成29年3月に買収が完了したAPEMグループの売上が当期より寄与したことから、主に欧州において制御用操作スイッチやジョイスティックなどの売上が増加しました。また、為替も円安で推移した結果、海外売上高は78億4百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、10億3千5百万円増益の14億7千万円（前年同期比237.6%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、主に為替が円安で推移したことによる為替差益の計上により、18億6百万円増益の21億4千8百万円（前年同期比527.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、16億3千4百万円増益の18億7百万円（前年同期比946.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、111.10円（前年同期は108.16円で2.94円の円安）、対ユーロの平均レートは、122.26円（前年同期は122.05円で0.21円の円安）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（セグメント別の業績）

#### 【日本】

景気回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことに加え、オートメーションソリューション製品であるプログラマブルコントローラが伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、10億1千5百万円増収の72億7千7百万円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、6億4千4百万円減益の7億7千7百万円（前年同期比485.2%増）となりました。

#### 【米州】

北米地域においては、APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移したことに加え、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、10億9千1百万円増収の23億5千9百万円（前年同期比86.1%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億円増益の2億6千4百万円（前年同期比314.9%増）となりました。

#### 【ヨーロッパ、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、欧州において製造業が好調であることを背景に、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移したことや、安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、22億5千6百万円増収の24億5千6百万円（前年同期比1,125.7%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千6百万円増益の7千4百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

#### 【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の回復基調を背景に、中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが大きく伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、6億1千8百万円増収の22億5千万円（前年同期比37.9%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億4千万円増益の3億7千8百万円（前年同期比173.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の製品種類別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、製品種類別の区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の製品種類区分に組み替えた数値で比較しております。

(製品種類別の売上高)

#### 【HMIソリューション】

日本において、制御用操作スイッチが堅調に推移しました。米州及びEMEAにおいてはAPEMグループの子会社化による売上寄与に加え、制御用操作スイッチがそれぞれの地域において堅調に推移しました。また、アジア・パシフィックにおいては、主に中国において制御用操作スイッチが好調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、40億2千1百万円増益の69億5千2百万円（前年同期比137.3%増）となりました。

※HMI (Human Machine Interface:人と機械が触れ合う環境)の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

#### 【盤内機器ソリューション】

アジア・パシフィックにおいて、主に中国経済の回復基調を背景に制御用リレーや端子台が好調に推移しました。また、日本及び米州の地域においては、制御用リレーが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、2億2千2百万円増益の27億5千4百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

#### 【オートメーションソリューション】

日本において、プログラマブルコントローラ及び自動認識機器製品が伸長したことに加え、米州においてもプログラマブルコントローラが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、4億2千4百万円増益の17億3千万円（前年同期比32.5%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳役をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

#### 【安全・防爆ソリューション】

日本において、安全スイッチやイネーブル装置などの安全関連機器製品の売上が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ3億2千3百万円増収の14億9千万円（前年同期比27.7%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

#### 【システム】

日本において、半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億7千9百万円増益の7億3千2百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

※IDECの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」や、顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化してご提供する「各種システム」などの製品群です。

#### 【その他】

日本において、メガソーラーなどの再生可能エネルギー事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億9千万円減収の6億8千2百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

※メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より17億6千5百万円減少し、813億1千4百万円となりました。これは主に、たな卸資産が6億5千3百万円、売上債権が4億9千万円増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が22億4百万円、有形及び無形固定資産が9億2百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より19億2千7百万円減少し、475億2千9百万円となりました。これは主に、仕入債務が4億5千1百万円増加したものの、買収資金等を含む借入金の返済により21億9千1百万円、未払金が2億2百万円、法人税の納付により未払法人税等が1億4千1百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定が11億6千6百万円減少したものの、利益剰余金が11億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末より1億6千2百万円増加し、337億8千5百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より22億4百万円減少し、96億7千2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億6千3百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産が7億7千1百万円増加したことや法人税等を7億6千7百万円納付した一方で、税金等調整前当期純利益を22億2千2百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8千6百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得のために4億1千6百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億5千8百万円の支出となりました。これは主に、借入金を20億円返済したことと、配当金の支払いにより6億2千9百万円を支出したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今回、平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,877	9,672
受取手形及び売掛金	9,726	10,217
有価証券	897	896
商品及び製品	5,870	6,339
仕掛品	1,517	1,573
原材料及び貯蔵品	3,755	3,883
繰延税金資産	748	677
その他	1,591	1,461
貸倒引当金	△49	△51
流動資産合計	35,936	34,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,640	7,768
機械装置及び運搬具(純額)	2,749	2,656
工具、器具及び備品(純額)	1,126	1,119
土地	6,897	7,048
リース資産(純額)	184	198
建設仮勘定	849	625
有形固定資産合計	19,448	19,417
無形固定資産		
ソフトウェア	466	456
リース資産	36	34
のれん	20,661	19,997
その他	3,837	3,643
無形固定資産合計	25,002	24,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	1,731
長期貸付金	427	411
繰延税金資産	129	392
その他	633	598
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	2,693	3,096
固定資産合計	47,144	46,644
資産合計	83,080	81,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	5,690
電子記録債務	1,754	1,860
1年内償還予定の社債	50	50
短期借入金	31,905	29,905
1年内返済予定の長期借入金	41	150
リース債務	85	87
賞与引当金	—	846
未払法人税等	833	691
未払金	892	690
未払費用	2,436	1,090
前受金	113	125
預り金	663	875
製品保証引当金	74	65
その他	468	694
流動負債合計	44,662	42,823
固定負債		
長期借入金	3,000	2,850
リース債務	153	164
繰延税金負債	97	149
役員退職慰労引当金	74	77
退職給付に係る負債	1,324	1,318
資産除去債務	101	101
長期未払金	11	14
その他	31	30
固定負債合計	4,794	4,705
負債合計	49,457	47,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,726	9,735
利益剰余金	19,498	20,640
自己株式	△6,832	△6,802
株主資本合計	32,448	33,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	657
為替換算調整勘定	450	△716
退職給付に係る調整累計額	△57	△54
その他の包括利益累計額合計	907	△113
新株予約権	27	22
非支配株主持分	240	247
純資産合計	33,623	33,785
負債純資産合計	83,080	81,314



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	9,361	14,344
売上原価	5,441	8,035
売上総利益	3,920	6,308
販売費及び一般管理費	3,484	4,837
営業利益	435	1,470
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	22	25
為替差益	—	788
受取賃貸料	22	7
その他	29	18
営業外収益合計	87	857
営業外費用		
支払利息	7	38
為替差損	129	—
減価償却費	18	10
その他	25	130
営業外費用合計	180	179
経常利益	342	2,148
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	68
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	2	71
特別損失		
固定資産売却損	—	3
関係会社株式売却損	7	—
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	336	2,216
法人税、住民税及び事業税	58	600
法人税等調整額	100	△201
法人税等合計	158	399
四半期純利益	177	1,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	172	1,807

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	177	1,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	142
為替換算調整勘定	△1,051	△1,166
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	△1,223	△1,020
四半期包括利益	△1,045	796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,032	787
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	9

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金引当当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、APEMグループの子会社化による当社グループの更なるグローバル化に対応するために、報告セグメントを、従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・パシフィック」から、「日本」「米州」「EMEA」「アジア・パシフィック」に変更しております。

※EMEA：ヨーロッパ、中東及びアフリカ

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

## II 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,262	1,267	200	1,631	9,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,035	12	—	889	1,937
計	7,297	1,279	200	2,521	11,298
セグメント利益	132	63	48	138	383

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	383
セグメント間取引消去	52
四半期連結損益計算書の営業利益	435

## Ⅲ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	7,277	2,359	2,456	2,250	14,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,232	150	123	1,260	2,766
計	8,509	2,509	2,580	3,511	17,110
セグメント利益	777	264	74	378	1,494

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,494
セグメント間取引消去	△24
四半期連結損益計算書の営業利益	1,470

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

当社は、平成29年7月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

## (1) 自己株式の消却を行う理由

将来の自己株式の放出による株式価値の希薄化の懸念を軽減するため。

## (2) 消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 4,000,000株(消却前の発行済株式総数の10.4%)
- ③ 消却予定日 平成29年7月21日

詳細については、平成29年7月13日に開示しました「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 補足情報

## (1) 連結業績概要

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	9,361	89.2	43,426	99.9	14,344	153.2	56,500	130.1
営業利益	435	63.9	3,547	111.7	1,470	337.6	5,650	159.3
経常利益	342	46.9	3,357	105.5	2,148	627.6	5,800	172.7
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	172	33.9	2,440	142.9	1,807	1,046.3	4,200	172.1

## (2) 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
HMIソリューション	2,930	47.0	12,881	53.5	6,952	237.3	26,000	201.8
盤内機器ソリューション	2,532	183.5	10,607	171.3	2,754	108.8	10,800	101.8
オートメーションソリューション	1,306	95.3	6,084	113.9	1,730	132.5	6,700	110.1
安全・防爆ソリューション	1,166	338.7	5,250	317.7	1,490	127.7	5,600	106.7
システム	552	—	2,851	—	732	132.5	3,300	115.7
その他	873	74.9	5,751	92.4	682	78.2	4,100	71.3
合計	9,361	89.2	43,426	99.9	14,344	153.2	56,500	130.1

## (3) 販売地域別売上高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	5,764	90.3	27,939	101.3	6,539	113.4	27,800	99.5
海外売上高								
米州	1,281	82.8	5,495	91.7	2,340	182.5	—	—
EMEA	426	94.2	1,513	78.8	2,461	577.4	—	—
アジア・ パシフィック	1,888	89.7	8,476	106.3	3,002	158.9	—	—
海外売上高 計	3,597	87.6	15,486	97.5	7,804	217.0	28,700	185.3
合計	9,361	89.2	43,426	99.9	14,344	153.2	56,500	130.1

## (4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期第1四半期				平成30年3月期第1四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	6,175	50.2	7,567	89.4	9,418	152.5	6,788	89.7
米州	1,163	73.0	139	59.4	2,393	205.6	1,113	795.8
EMEA	186	88.4	130	90.6	2,646	1,422.4	2,478	1,895.0
アジア・パシフィック	1,450	73.7	1,735	105.1	2,160	149.0	3,055	176.1
合計	8,975	55.8	9,572	91.2	16,619	185.2	13,435	140.3

## (5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△854	2,680	366	453	763	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△772	△553	△19,583	△386	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△83	△542	21,090	△2,658	—	—	—
現金及び現金同等物期末残高	8,677	10,410	10,142	11,877	9,672	—	—	—

## (6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	408	177.8	2,103	140.2	450	110.4	2,500	118.9

## (7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	262	72.7	1,141	75.1	477	182.0	1,800	157.8

## (8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	売上比	通期	売上比	第1四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	556	5.9	2,242	5.2	565	3.9	2,800	5.0